

統一的な基準に基づく  
令和元年度香取市財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

令和3年3月

香 取 市



## 目次

I. 財務書類4表作成の基本的事項	1
1. 財務書類4表作成について	1
(1) 作成した財務書類	2
(2) 仕訳の方法	2
(3) 対象とする会計	2
(4) 対象とする年度	3
(5) 固定・流動の区分	3
(6) 有形固定資産等の評価基準	3
(7) 有価証券等の評価基準及び評価方法	3
(8) 有形固定資産等の減価償却の方法	3
(9) 引当金の計上基準及び算定方法	3
2. 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）	4
II. 香取市の一般会計等財務書類4表	5
1. 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 一般会計等貸借対照表	6
(3) 貸借対照表を使用した分析	7
2. 行政コスト計算書	12
(1) 行政コスト計算書とは	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書	13
(3) 行政コスト計算書を使用した分析	14
3. 純資産変動計算書について	18
(1) 純資産変動計算書とは	18
(2) 一般会計等純資産変動計算書	18
4. 資金収支計算書について	19
(1) 資金収支計算書とは	19
(2) 一般会計等資金収支計算書	20
(3) 資金収支計算書等による分析	21
III. 香取市の連結財務書類4表	24
1. 連結財務書類について	24
(1) 連結財務書類とは	24
(2) 連結財務書類の対象範囲	24
(3) 連結財務書類の作成条件	25
2. 連結貸借対照表	26
(1) 連結貸借対照表	26
(2) 内訳表	27
(3) 市民一人当たり連結貸借対照表	28

3. 連結行政コスト計算書 .....	29
(1) 連結行政コスト計算書 .....	29
(2) 内訳表 .....	30
4. 連結純資産変動計算書 .....	31
(1) 連結純資産変動計算書 .....	31
(2) 内訳表 .....	32
5. 連結資金収支計算書 .....	33
(1) 連結資金収支計算書 .....	33
(2) 内訳表 .....	34
Ⅲ. 資料編 .....	35
1. 用語解説 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 行政コスト計算書 .....	36
(3) 純資産変動計算書 .....	37
(4) 資金収支計算書 .....	38

# I. 財務書類 4 表作成の基本的事項

## 1. 財務書類 4 表作成について

地方公共団体の会計については、以前より、現金主義・単式簿記による財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用などのコスト情報が「見える化」され、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

このような状況のなか、総務省において、平成 26 年 4 月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、平成 27 年 1 月には、「統一的基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう各地方公共団体に要請されたところです。

また、この財務書類の整備の目的は、単に書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況を適切に情報開示することや、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあると言われています。

具体的には、次の 3 つの財務書類整備の効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- |   |
|---|
| <p>① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握<br/>資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示</p> <p>② 発生主義による正確な行政コストの把握<br/>見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能</p> <p>③ 公共施設マネジメント等への活用<br/>固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能</p> |
|---|

出典)統一的な基準による地方公会計マニュアル「地方公会計の意義」

香取市では、平成 27 年度決算より、これまでの総務省方式改訂モデルに代わり、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づく財務書類 4 表を作成しています。

※ 各項目の金額を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## (1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

### 《財務書類の特徴》

- |  |
|--|
| <p>① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから、複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。</p> <p>② 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。</p> |
|--|

### 《財務書類4表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？
行政コスト計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

出典)総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」

## (2) 仕訳の方法

歳入歳出データから複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。

## (3) 対象とする会計

一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を対象としています。香取市では、一般会計と土地取得事業特別会計が「一般会計等」になります。

#### (4) 対象とする年度

作成の基準は令和元年度とし、令和2年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (5) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和2年4月1日）から1年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

#### (6) 有形固定資産等の評価基準

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路等の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

#### (7) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。

#### (8) 有形固定資産等の減価償却の方法

それぞれの資産に係る耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

#### (9) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額について、過去5年間の平均不納欠損率（不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額））により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

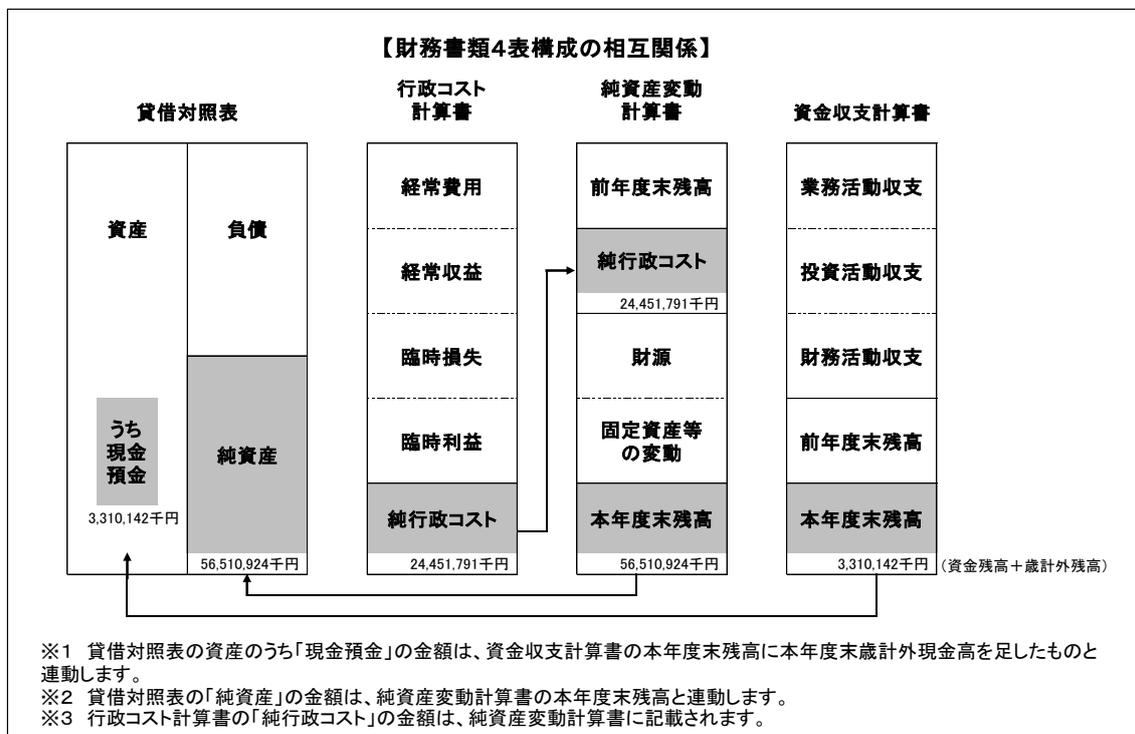
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利厚生費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

## 2. 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。



出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル

(注1) 掲載した計数は、一般会計等財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

## II. 香取市の一般会計等財務書類 4 表

### 1. 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを総括表示した一覧表です。

左側（借方）の「資産の部」は、土地・建物・工作物などの有形固定資産や、出資金、現金預金などがあり、右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

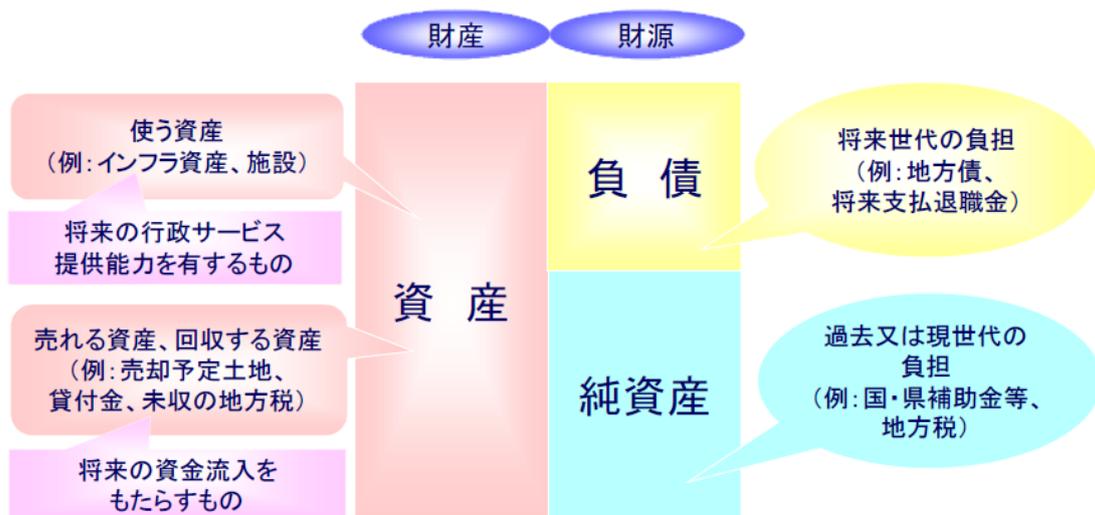
借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となっていることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産・・・将来世代に引き継ぐ道路などの工作物や、学校などの建物のほか、基金など将来現金化が可能な財産など

負債・・・将来の返済や支出が見込まれる地方債や退職給付引当金など将来世代の負担となるもの

純資産・・・過去又は現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

《貸借対照表の各部分の意味》



財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致する。

出典) 総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

## (2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

## 貸借対照表(一般会計等)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	90,465,203	固定負債	45,607,324
有形固定資産	82,576,911	地方債	39,256,820
事業用資産	52,186,331	長期未払金	185,091
土地	22,960,744	退職手当引当金	6,165,412
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	64,376,417	その他	—
建物減価償却累計額	△ 35,765,873	流動負債	4,408,121
工作物	100,834	1年内償還予定地方債	3,559,691
工作物減価償却累計額	△ 4,480	未払金	46,170
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	315,969
航空機	—	預り金	486,291
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	340,457	負債合計	50,015,445
その他減価償却累計額	△ 27,342	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	205,574	固定資産等形成分	97,847,437
インフラ資産	29,502,291	余剰分(不足分)	△ 41,336,513
土地	558,035		
建物	1,454,572		
建物減価償却累計額	△ 238,790		
工作物	50,847,475		
工作物減価償却累計額	△ 24,661,950		
その他	365,586		
その他減価償却累計額	△ 27,461		
建設仮勘定	1,204,825		
物品	3,503,892		
物品減価償却累計額	△ 2,615,602		
無形固定資産	57,260		
ソフトウェア	6,014		
その他	51,245		
投資その他の資産	7,831,032		
投資及び出資金	6,453,414		
有価証券	1,308		
出資金	6,452,106		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	605,140		
長期貸付金	26,739		
基金	1,009,394		
減債基金	1,009,394		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 263,654		
流動資産	16,061,166		
現金預金	3,310,142		
未収金	144,926		
短期貸付金	—		
基金	6,161,416		
財政調整基金	6,161,416		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	6,502,347		
徴収不能引当金	△ 57,665		
資産合計	106,526,369	純資産合計	56,510,924
		負債及び純資産合計	106,526,369

### (3) 貸借対照表を使用した分析

#### ① 令和元年度の状況

##### 【資産の部】

本市の令和2年3月31日現在の「資産」は1,065億2,636万9千円で、前年度から662万1千円の減となっています。

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類され、固定資産が904億6,520万3千円（構成比84.9%）、流動資産が160億6,116万6千円（構成比15.1%）となっています。

また、固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類され、このうち有形固定資産が825億7,691万1千円で資産総額の77.5%を占めています。

前年度比較においては、固定資産が5,521万4千円の増となっています。これは主に有形固定資産が、新たに取得した資産額よりも、過去に建設した建物や道路等の減価償却額が上回った結果、4億2,410万6千円の減となっている一方で、「投資その他の資産」において下水道施設統廃合出資金により、5億2,221万3千円の増となっていることが要因として挙げられます。

主な有形固定資産の増減内容

(単位:千円)

区分		対前年増減	主な内容
事業用	増加額	+1,492,878	・わらびが丘小学校建設 ・市営住宅粉名口団地大規模改修工事
	減少額	△1,355,701	・事業用資産減価償却費
インフラ	増加額	+652,886	・橘ふれあい公園整備 ・与倉污水处理場更新工事
	減少額	△1,057,900	・インフラ資産減価償却費
物品	増加額	+58,338	・わらびが丘小学校スクールバス購入
	減少額	△214,607	・物品減価償却費

流動資産は主に災害復興基金などの特定目的基金の減少により、前年度から6,183万5千円の減となっています。

このほか、財政調整基金が前年度から3億9,307万7千円の減となった一方で、決算剰余金の増により、現金預金が3億8,843万2千円増加しています。

##### 【負債の部】

「負債」は500億1,544万5千円で、前年度から20億2,831万6千円の減となっています。

負債は「固定負債」と「流動負債」に分類され、固定負債が456億732万4千円（構成比91.2%）、流動負債が44億812万1千円（構成比8.8%）となっています。このうち地方債の未償還残高が、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債等」を合計した428億1651万1千円で負債総額の85.6%を占めています。

前年度と比較し、負債額が減少した要因は、香取市東庄町病院組合の解散に伴い「退職手当引当金」が16億9,256万3千円減少したほか、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことで「地方債（固定・流動の計）」が2億8,879万4千円減少したことが挙げられます。

### 【純資産の部】

資産から負債を差し引いた「純資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国県等補助金」や、市税・普通交付税など「税収等」の一般財源で、合計565億1,092万4千円となっており、前年度から20億2,169万4千円の増となっています。

## ② 市民一人当たりの貸借対照表

科目 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科目 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
固定資産	90,465,203	1,204,356	固定負債	45,607,324	607,167
有形固定資産	82,576,911	1,099,340	地方債	39,256,820	522,623
無形固定資産	57,260	762	長期未払金	185,091	2,464
投資その他の資産	7,831,032	104,254	退職手当引当金	6,165,412	82,080
流動資産	16,061,166	213,821	損失補償等引当金	—	—
現金預金	3,310,142	44,068	その他	—	—
未収金	144,926	1,929	流動負債	4,408,121	58,685
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	3,559,691	47,390
基金	6,161,416	82,026	未払金	46,170	615
棚卸資産	—	—	未払費用	—	—
その他	6,502,347	86,565	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 57,665	△ 768	前受収益	—	—
			賞与等引当金	315,969	4,206
			預り金	486,291	6,474
			その他	—	—
			<b>負債合計</b>	<b>50,015,445</b>	<b>665,852</b>
			<b>[純資産の部]</b>		
			固定資産等形成分	97,847,437	1,302,635
			余剰分(不足分)	△ 41,336,513	△ 550,310
			<b>純資産合計</b>	<b>56,510,924</b>	<b>752,325</b>
<b>資産合計</b>	<b>106,526,369</b>	<b>1,418,177</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>106,526,369</b>	<b>1,418,177</b>

※それぞれ令和2年3月31日現在の人口75,115人で算出

一般会計等の貸借対照表を市民一人当たりで換算した場合、資産が141万8千円、負債が66万6千円、純資産が75万2千円になります。

前年度との比較においては、資産が2万3千円の増、負債が1万6千円の減、純資産が3万9千円の増となっています。

## ③ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「これまでの世代の

社会資本形成にかかる負担額（負債以外の額）」であり、その意味合いは大きく違います。  
 計算式は、次のとおりです。

\* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額(負債+純資産)}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計(a)	49,797,528	49,821,161	49,796,087	52,043,761	50,015,445
純資産合計(b)	52,861,418	53,154,167	52,668,696	54,489,230	56,510,924
負債・純資産合計(c)	102,658,946	102,975,328	102,464,782	106,532,990	106,526,369
純資産比率(b/c)	51.5%	51.6%	51.4%	51.1%	53.0%

#### ④ 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す固定資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

有形固定資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、地方債を将来返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

\* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有形・無形固定資産(a)	76,164,763	78,311,322	79,257,373	83,101,170	82,634,171
純資産合計(b)	52,861,418	53,154,167	52,668,696	54,489,230	56,510,924
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(b/a)	69.4%	68.0%	66.5%	65.6%	68.4%
地方債残高(c)※	23,981,072	24,260,469	24,384,990	27,460,874	27,516,028
社会資本形成の将来世代負担比率(c/a)	31.5%	31.0%	30.8%	33.0%	33.3%

※ 特例地方債（臨時財政対策債、減税補填債など）の残高を控除した額

有形・無形固定資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高いほど、将来世代の負担が大きいです。

将来世代への負担を考えた場合、前述したとおり、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるため、世代間における負担の公平性という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。地方公共団体では、一般に「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「社会資本形成の将来世代負担比率」は15～40%の間が標準といわれています。

香取市の将来世代負担比率は、高利率の地方債について繰上償還を行ったことで、平成27年度から29年度まで減少を続けました。30年度以降は微増となっているものの、標準的な比率となっています。

一方で、今後は人口減少による市税や交付税などの減収が見込まれることから、取得した資産の老朽化を見据え、新規に発行する地方債を抑制するなど、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

#### ⑤ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に対し、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

\* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額 (a)	42,126,681	36,443,386	37,623,458	37,787,988	35,619,454
資産合計 (b)	102,658,946	102,975,328	102,464,782	106,532,990	106,526,369
歳入額対資産比率 (b/a)	2.44年	2.83年	2.72年	2.82年	2.99年

※ 歳入総額は、資金収支計算書の各部（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高）を合計した額

この比率は資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いてきたのか、それとも費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が重くなっているとも考えられます。

当比率の平均的な値は3～7年の間といわれています。

## ⑥ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数が償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新経費が必要となる可能性が高くなります。

有形固定資産減価償却率の平均的な値は 35～50%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

\*有形固定資産減価償却率の計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額 (a)	51,825,521	53,816,310	56,067,772	58,312,297	60,725,896
有形固定資産 (b)	49,462,942	50,338,376	49,976,929	53,168,684	56,759,445
有形固定資産減価償却率 (a/(a+b))	51.2%	51.7%	52.9%	52.3%	51.7%

※土地等の非償却資産および物品を除く

香取市の資産老朽化比率は、やや高い水準となっている状況です。また、有形固定資産の増加は、将来的に維持管理費も増加していくことになります。

このような状況をふまえ、平成 29 年度には今後の公共施設の更新等に備えて「公共施設整備基金」を設立し、現在は各公共施設の集約化や、指定管理により委託している施設について民間へ譲渡する等、公共施設の適正化を進めているところです。

## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでカバーする必要がありますが、その状況は、純資産変動計算書で表されます。

- ・人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する経費で、人件費や退職手当引当金繰入額などが該当します。

- ・物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、固定資産の減価償却費などが該当します。

- ・移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などが該当します。

- ・その他のコスト

上記に属さないもので、公債費利子などが該当します。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

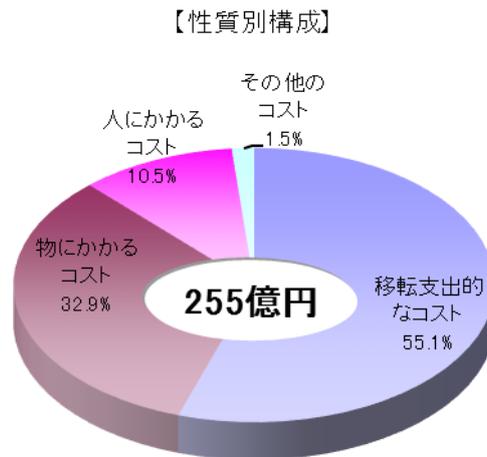
科目	金額
経常費用	25,502,283
業務費用	11,451,476
人件費	2,684,936
職員給与費	4,187,106
賞与等引当金繰入額	△ 3,772
退職手当引当金繰入額	△ 1,692,563
その他	194,166
物件費等	8,382,446
物件費	5,401,039
維持補修費	321,232
減価償却費	2,655,835
その他	4,339
その他の業務費用	384,094
支払利息	199,947
徴収不能引当金繰入額	75,102
その他	109,045
移転費用	14,050,807
補助金等	6,594,111
社会保障給付	4,672,592
他会計への繰出金	2,766,618
その他	17,486
経常収益	1,315,240
使用料及び手数料	380,237
その他	935,004
純経常行政コスト	24,187,042
臨時損失	266,408
災害復旧事業費	263,775
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,632
臨時利益	1,659
資産売却益	1,659
その他	—
純行政コスト	24,451,791

### (3) 行政コスト計算書を使用した分析

#### ① 令和元年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコスト（扶助費、補助費、繰出金など他の主体に移転して効果が出る費用）が140億5,080万7千円と55.1%を占め、次いで、物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など）が83億8,244万6千円（32.9%）、人にかかるコスト（人件費、退職金など）が26億8,493万6千円（10.5%）となっています。「移転費用」が「業務費用」を上回っている状況です。

今後も、高齢者福祉費や生活保護費などの扶助費を中心に、移転費用の増加が見込まれます。



平成31年4月1日～令和2年3月31日（単位：千円）

科目	金額	構成比
経常費用 (a)	25,502,283	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,684,936	10.5%
(1) 職員給与費	4,187,106	16.4%
(2) その他	△ 1,502,170	△ 5.9%
2. 物にかかるコスト	8,382,446	32.9%
(1) 物件費	5,401,039	21.2%
(2) その他	2,981,407	11.7%
3. 移転支出的なコスト	14,050,807	55.1%
(1) 補助金等	6,594,111	25.9%
(2) その他	7,456,696	29.2%
4. その他のコスト	384,094	1.5%
(1) 支払利息	199,947	0.8%
(2) その他	184,147	0.7%
経常収益 (b)	1,315,240	100.0%
使用料及び手数料	380,237	28.9%
その他	935,004	71.1%
純経常行政コスト (b-a)	24,187,042	
臨時損失 (c)	266,408	
臨時利益 (d)	1,659	
純行政コスト (b-a)-(c)+(d)	24,451,791	

## ② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりによれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの経常的な行政コストは 34 万円となっています。そのうち 1 万 8 千円は、使用料・手数料等で負担されますので、純粋な経常行政コストは 32 万 2 千円となります。この費用には市税や国・県からの補助金等を充てています。

なお、類似団体の住民一人当たり行政コストは、平均して約 40 万円となっており、香取市は、やや下回っている状況が続いています。これは、職員の定員適正化計画により、職員給与費が大きく減少していることが要因と考えられます。

### 市民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用 (a)	25,502,283	339,510
1. 人にかかるコスト	2,684,936	35,744
(1)職員給与費	4,187,106	55,743
(2)その他	△ 1,502,170	△ 19,998
2. 物にかかるコスト	8,382,446	111,595
(1)物件費	5,401,039	71,904
(2)その他	2,981,407	39,691
3. 移転支的的なコスト	14,050,807	187,057
(1)補助金等	6,594,111	87,787
(2)その他	7,456,696	99,270
4. その他のコスト	384,094	5,113
(1)支払利息	199,947	2,662
(2)その他	184,147	2,452
経常収益 (b)	1,315,240	17,510
使用料・手数料等	380,237	5,062
その他	935,004	12,448
純経常行政コスト (a-b)	24,187,042	322,000
臨時損失(c)	266,408	3,547
(1)災害復旧事業費	263,775	3,512
(2)その他	2,633	35
臨時利益(d)	1,659	22
(1)資産売却益	1,659	22
(2)その他	—	—
純行政コスト(a-b)+(c)-(d)	24,451,791	325,525

※令和2年3月31日現在の人口75,115人で算出

### ③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常費用に対するサービスの受益者が直接的に負担する（使用料及び手数料や分担金・負担金等）割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は3～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。香取市の比率は、平均値内に収まっています。

計算式は、次のとおりです。

\* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益 (a)	1,387,952	1,320,733	1,332,478	1,478,705	1,315,240
経常費用 (b)	27,636,034	26,422,538	27,882,129	26,468,139	25,502,283
受益者負担比率 (a/b)	5.0%	5.0%	4.8%	5.6%	5.2%

### ④ 行政コスト対公共資産比率

純経常行政コストに対する有形固定資産の比率を見ることで、有形固定資産がどれだけ効率的に形成・運用されているかを分析することができます。

行政目的の内訳ごとの比率は、各項目の性質上、かなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

\* 行政コスト対有形固定資産比率の計算式

$$\text{行政コスト対有形固定資産比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{有形固定資産(貸借対照表)}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純経常行政コスト (a)	26,248,081	25,101,805	26,549,651	24,989,433	24,187,042
有形固定資産 (b)	76,164,763	78,183,209	79,144,859	83,016,283	82,576,911
行政コスト対有形固定資産比率(a/b)	34.5%	32.1%	33.5%	30.1%	29.3%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「有形固定資産」は貸借対照表の数値

### ⑤ 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率をみると、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけ当該年度の負担で賄ったかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対財源比率の平均的な値は 90～110%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対財源比率の計算式	
行政コスト対財源比率(%) =	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源(純資産変動計算書)}} \times 100$

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純経常行政コスト (a)	26,248,081	25,101,805	26,549,651	24,989,433	24,187,042
財源 (b)	30,863,934	25,698,012	26,143,035	26,858,396	26,533,267
行政コスト対財源比率(a)/(b)	85.0%	97.7%	101.6%	93.0%	91.2%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「財源」は純資産変動計算書の数値

香取市の行政コスト対財源比率は、平成 29 年度に初めて 100%を上回りました。これは、震災復興事業の完了に伴い、復興交付金約 12 億円の返還が生じ、「その他の業務費用」が一時的に増加したためです。令和元年度は前年度に比べ、退職手当引当金繰入額の減により人件費が大きく減少したため、行政コスト対財源比率は 91.2%に下がりました。

今後は、人件費の減少は鈍化すると見込まれ、これまで以上に職員数が減少する場合、同時に業務委託が進み「物件費」が増加することになります。これに加えて扶助費も増加することから、経常行政コストも増加し、資産の蓄積・引き継ぎは難しくなっていきます。

### 3. 純資産変動計算書について

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

純資産が増加した場合は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

反対に、純資産が減少した場合、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

#### (2) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,429,462	98,120,998	△ 43,691,536
純行政コスト(△)	△ 24,451,791		△ 24,451,791
財源	26,533,267		26,533,267
税収等	20,621,464		20,621,464
国県等補助金	5,911,803		5,911,803
本年度差額	2,081,477		2,081,477
固定資産等の変動(内部変動)		△ 273,546	273,546
有形固定資産等の増加		2,235,472	△ 2,235,472
有形固定資産等の減少		△ 2,655,835	2,655,835
貸付金・基金等の増加		2,591,624	△ 2,591,624
貸付金・基金等の減少		△ 2,444,806	2,444,806
資産評価差額	△ 15	△ 15	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,081,462	△ 273,561	2,355,023
本年度末純資産残高	56,510,924	97,847,437	△ 41,336,513

令和元年度は、純行政コストが244億5,179万1千円かかっており、対する地方税や地方交付税などの一般財源が206億2,146万4千円、国県等補助金の受入が59億1,180万3千円という状況です。これにより前年度末に544億2,946万2千円であった純資産残高は、本年度末には565億1,092万4千円となり、20億8,146万2千円の増となっています。

## 4. 資金収支計算書について

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書と違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を示すもので、性質に区分して収支を計算し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

業務活動収支・・・税金や地方交付税、国県等補助金、使用料・手数料などの収入、人件費や物件費、補助金、扶助費などの支出で、投資活動・財務活動以外の現金収支

投資活動収支・・・学校、道路、公園などの資産形成や出資金、基金積立金など投資的な活動における現金収支

財務活動収支・・・地方債の借入による収入や、地方債の償還による支出など、資金調達及び返済による財務的な活動における現金収支

## (2) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

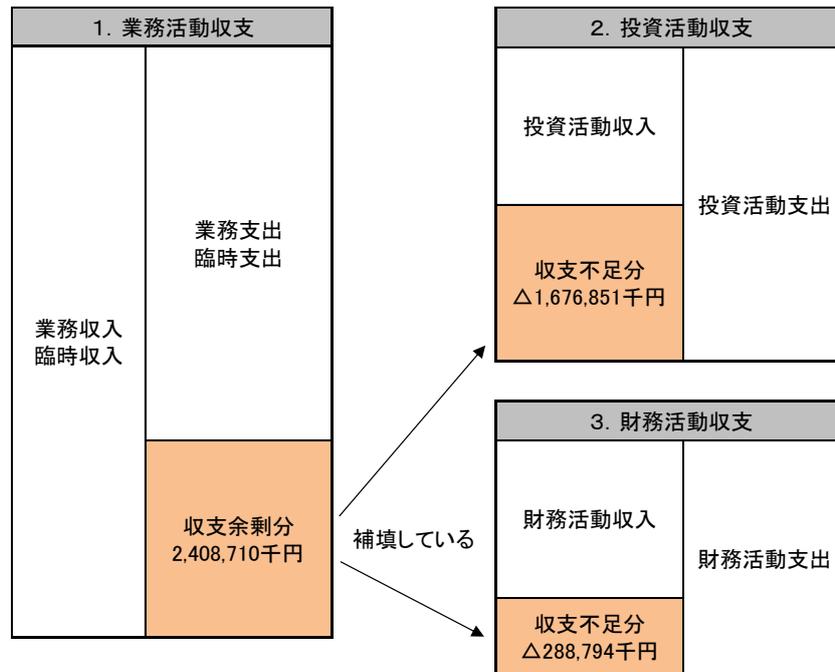
(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,467,680
業務費用支出	10,434,359
人件費支出	4,381,271
物件費等支出	5,739,567
支払利息支出	199,947
その他の支出	113,574
移転費用支出	14,033,321
補助金等支出	6,594,111
社会保障給付支出	4,672,592
他会計への繰出支出	2,766,618
その他の支出	—
業務収入	27,059,231
税収等収入	20,622,421
国県等補助金収入	5,127,038
使用料及び手数料収入	383,303
その他の収入	926,470
臨時支出	263,775
災害復旧事業費支出	263,775
その他の支出	—
臨時収入	80,935
<b>業務活動収支</b>	<b>2,408,710</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,827,147
公共施設等整備費支出	2,235,472
基金積立金支出	1,848,270
投資及び出資金支出	593,235
貸付金支出	150,170
その他の支出	—
投資活動収入	3,150,296
国県等補助金収入	703,831
基金取崩収入	2,293,714
貸付金元金回収収入	151,092
資産売却収入	1,659
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,676,851</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,237,001
地方債償還支出	3,237,001
その他の支出	—
財務活動収入	2,948,207
地方債発行収入	2,948,207
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 288,794</b>
本年度資金収支額	443,066
前年度末資金残高	2,380,785
本年度末資金残高	2,823,851
前年度末歳計外現金残高	483,272
本年度歳計外現金増減額	3,020
本年度末歳計外現金残高	486,291
本年度末現金預金残高	3,310,142

### (3) 資金収支計算書等による分析

#### ① 資金の流れ

業務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は24億871万円で、投資活動収支での収支不足額（赤字）16億7,685万1千円と財務活動収支での収支不足額（赤字）2億8,879万4千円に補填しています。この補填額が投資活動収支不足額を上回ることから、前年度末に23億8,078万5千円あった現金が、本年度末には28億2,385万1千円に増加しています。



#### ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支および投資活動収支」の合計額に相当します。

この数値を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

\* 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の計算式

$$\begin{array}{l} \text{基礎的財政収支} \\ \text{(プライマリーバランス)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{業務活動収支} \\ \text{(支払利息支出除く)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{投資活動収支} \\ \text{(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{array}$$

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支※1 (a)	5,496,898	2,077,206	913,465	1,568,896	2,608,657
投資活動収支※2 (b)	△ 4,061,323	△ 4,542,545	△ 2,598,317	△ 4,324,355	△ 2,122,295
基礎的財政収支 (a+b)	1,435,575	△ 2,465,339	△ 1,684,852	△ 2,755,459	486,362

※1 支払利息支出を除く ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

香取市の基礎的財政収支は4億8,636万2千円で、前年度に比べ32億4,182万1千円増加しています。これは、投資活動収支において、前年度実施した小見川中学校大規模改修事業(約8億円)、山田中学校大規模改修事業(約10億円)、山田小学校建設事業(約18億円)などの大型建設事業費が減少したことに加え、業務活動収支において、地方交付税が約7億円の増となっていることが要因に挙げられます。

今後は地方債償還金の増加が見込まれることから、基礎的財政収支が継続的にプラスの数値になるよう業務支出や投資支出を抑え、財源を財務活動収支(地方債償還支出)に充てることで、地方債残高の減少を図っていくことが大切となります。

### ③ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3~8年といわれています。

計算式は、次のとおりです。

\* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高(特例地方債除く)} - \text{地方債償還に充当可能な基金}}{\text{経常一般財源等} - \text{経常的経費充当一般財源(決算統計)}}$$

(単位:千円、年)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高※(a)	23,981,072	24,260,469	24,384,990	27,460,874	27,516,028
地方債償還に充当可能な基金(b)	11,754,068	11,812,142	11,861,754	12,153,054	12,205,569
差引(a-b) …①	12,227,004	12,448,327	12,523,236	15,307,820	15,310,459
経常一般財源等(c)	18,727,558	18,460,493	18,652,929	18,743,108	19,116,962
経常的経費充当一般財源(d)	16,724,007	16,909,553	17,239,881	17,385,606	17,936,224
差引(c-d) …②	2,003,551	1,550,940	1,413,048	1,357,502	1,180,738
地方債の償還可能年数(①/②)	6.10年	8.03年	8.86年	11.28年	12.97年

※ 特例地方債(臨時財政対策債、減税補填債など)の残高を控除した額

平成28年度および29年度は地方債の繰上償還を実施したことで、償還可能年数は横ばいとなっています。また、平成30年度は大規模建設事業の実施により地方債残高が大幅に増加したことで、償還可能年数も大きく増加しています。

令和元年度については、地方債残高が横ばいとなっている一方で、分母の経常一般財

源差引額が1億7,676万4千円減少したことにより、償還可能年数は1.69年の増加となりました。これは地方債元利償還金の増（約3億円の増）により経常的経費充当一般財源が増加したことが要因として挙げられます。

今後の推移としては、分子において、佐原駅周辺地区複合公共施設整備事業や水道施設統廃合事業、橘ふれあい公園整備事業などの大型建設事業に伴う地方債の発行が見込まれ、分母においても過去に発行した地方債の償還金が増加する見込みとなっています。

今後は財源措置のない地方債の発行を極力抑制し、繰上償還を実施するなど、将来負担を考慮した財政運営が必要となります。

### III. 香取市の連結財務書類 4 表

#### 1. 連結財務書類について

##### (1) 連結財務書類とは

香取市では、一般会計等で実施している事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、一般会計等のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

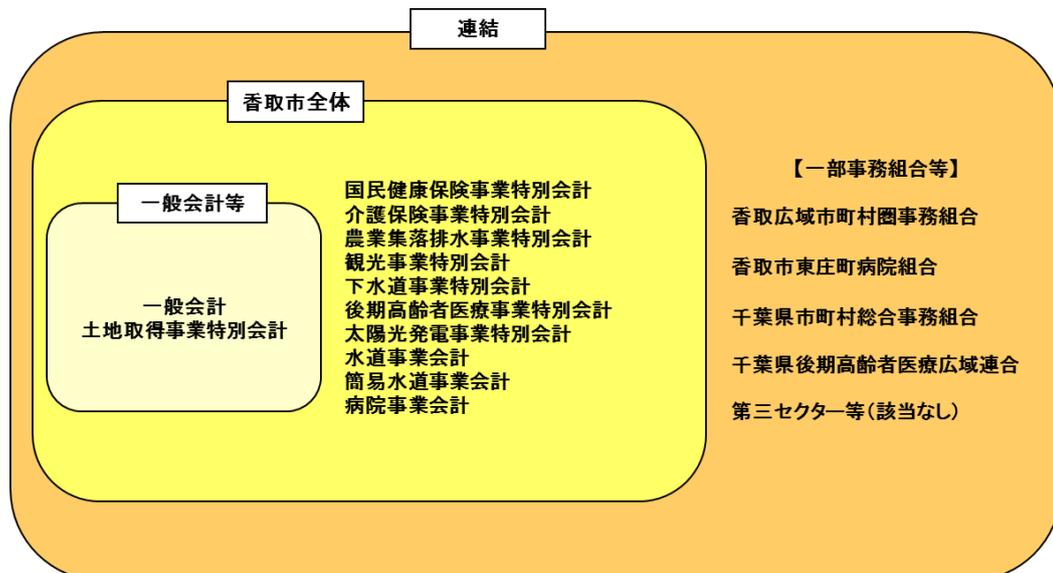
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

##### (2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（一般会計等、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における令和元年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません）。

#### 《香取市における令和元年度の連結対象範囲》



### (3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、一般会計等の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合理約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

#### 《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金など
--

## 2. 連結貸借対照表

### (1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

## 貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	126,383,276	固定負債	72,908,117
有形固定資産	121,810,537	地方債等	62,014,442
事業用資産	68,781,212	長期未払金	185,094
土地	23,788,201	退職手当引当金	7,960,852
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	76,797,807	その他	2,747,730
建物減価償却累計額	△ 39,313,638	流動負債	7,136,545
工作物	12,876,626	1年内償還予定地方債等	5,172,000
工作物減価償却累計額	△ 5,919,546	未払金	803,580
船舶	—	未払費用	39,450
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,520
浮標等	—	前受収益	1,247
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	569,073
航空機	—	預り金	487,079
航空機減価償却累計額	—	その他	61,595
その他	358,166	負債合計	80,044,663
その他減価償却累計額	△ 32,659	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	226,256	固定資産等形成分	135,678,850
インフラ資産	50,536,032	余剰分(不足分)	△ 66,302,245
土地	1,100,483	他団体出資等分	—
建物	3,515,496		
建物減価償却累計額	△ 712,987		
工作物	103,245,735		
工作物減価償却累計額	△ 58,413,977		
その他	600,287		
その他減価償却累計額	△ 38,440		
建設仮勘定	1,239,435		
物品	10,969,938		
物品減価償却累計額	△ 8,476,645		
無形固定資産	1,926,398		
ソフトウェア	6,014		
その他	1,920,383		
投資その他の資産	2,646,341		
投資及び出資金	83,462		
有価証券	1,323		
出資金	80,328		
その他	1,811		
長期延滞債権	1,236,870		
長期貸付金	38,592		
基金	1,211,897		
減債基金	1,009,394		
その他	202,504		
その他	524,935		
徴収不能引当金	△ 449,135		
流動資産	23,037,992		
現金預金	6,936,782		
未収金	1,191,328		
短期貸付金	45		
基金	7,194,457		
財政調整基金	7,194,457		
減債基金	—		
棚卸資産	51,078		
その他	7,790,319		
徴収不能引当金	△ 125,692		
繰延資産	—		
資産合計	149,421,267	純資産合計	69,376,605
		負債及び純資産合計	149,421,267

一般会計等の資産額 1,065 億 2,636 万 9 千円に対し、連結後の資産額は 1,494 億 2,126 万 7 千円となっています。上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理等の一部事務組合の資産が加算されています。

主な内容として、水道施設統廃合に伴い水道事業のインフラ資産が約 10 億円の増、新病院建設に伴い病院事業の事業用資産が約 25 億円の増となっています。

(2) 内訳表

【様式第1号】

貸借対照表  
(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	地方公共団体		一部事務組合・広域連合	連結	科目	地方公共団体		一部事務組合・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計				一般会計等	公営事業会計		
<b>【資産の部】</b>					<b>【負債の部】</b>				
固定資産	90,465,203	30,278,893	5,639,180	126,383,276	固定負債	45,607,324	25,330,917	1,969,876	72,908,117
有形固定資産	82,576,911	31,057,218	8,176,408	121,810,537	地方債	39,256,820	21,979,698	777,924	62,014,442
事業用資産	52,186,331	8,694,985	7,899,896	68,781,212	長期未払金	185,091	—	3	185,094
土地	22,960,744	714,550	112,907	23,788,201	退職手当引当金	6,165,412	612,432	1,183,008	7,960,852
立木竹	—	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—	—
建物	64,376,417	5,299,115	7,122,275	76,797,807	その他	—	2,738,787	8,943	2,747,730
建物減価償却累計額	△ 35,765,873	△ 145,741	△ 3,402,024	△ 39,313,638	流動負債	4,408,121	2,628,484	99,940	7,136,545
工作物	100,834	3,217,743	9,558,049	12,876,626	1年内償還予定地方債	3,559,691	1,612,156	153	5,172,000
工作物減価償却累計額	△ 4,480	△ 423,754	△ 5,491,312	△ 5,919,546	未払金	46,170	757,410	—	803,580
船舶	—	—	—	—	未払費用	—	—	39,450	39,450
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	前受金	—	2,520	—	2,520
浮標等	—	—	—	—	前受収益	—	—	1,247	1,247
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	賞与等引当金	315,969	158,354	94,750	569,073
航空機	—	—	—	—	預り金	486,291	—	788	487,079
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	その他	—	58,592	3,003	61,595
その他	340,457	17,709	—	358,166	負債合計	50,015,445	27,959,400	2,069,818	80,044,663
その他減価償却累計額	△ 27,342	△ 5,317	—	△ 32,659	<b>【純資産の部】</b>				
建設仮勘定	205,574	20,682	—	226,256	固定資産等形成分	97,847,437	32,094,297	5,737,116	135,678,850
インフラ資産	29,502,291	21,033,741	—	50,536,032	余剰分(不足分)	△ 41,336,513	△ 23,249,076	△ 1,716,656	△ 66,302,245
土地	558,035	542,448	—	1,100,483	他団体出資等分	—	—	—	—
建物	1,454,572	2,060,924	—	3,515,496					
建物減価償却累計額	△ 238,790	△ 474,197	—	△ 712,987					
工作物	50,847,475	52,398,260	—	103,245,735					
工作物減価償却累計額	△ 24,661,950	△ 33,752,027	—	△ 58,413,977					
その他	365,586	234,701	—	600,287					
その他減価償却累計額	△ 27,461	△ 10,979	—	△ 38,440					
建設仮勘定	1,204,825	34,610	—	1,239,435					
物品	3,503,892	5,878,271	1,587,775	10,969,938					
物品減価償却累計額	△ 2,615,602	△ 4,549,780	△ 1,311,263	△ 8,476,645					
無形固定資産	57,260	1,869,138	—	1,926,398					
ソフトウェア	6,014	—	—	6,014					
その他	51,245	1,869,138	—	1,920,383					
投資その他の資産	7,831,032	△ 2,647,463	△ 2,537,228	2,646,341					
投資及び出資金	6,453,414	△ 3,584,343	△ 2,785,609	83,462					
有価証券	1,308	15	—	1,323					
出資金	6,452,106	△ 3,584,508	△ 2,787,270	80,328					
その他	—	150	1,661	1,811					
投資損失引当金	—	—	—	—					
長期延滞債権	605,140	630,869	861	1,236,870					
長期貸付金	26,739	10,800	1,053	38,592					
基金	1,009,394	—	202,503	1,211,897					
減債基金	1,009,394	—	—	1,009,394					
その他	—	—	202,504	202,504					
その他	—	480,973	43,962	524,935					
徴収不能引当金	△ 263,654	△ 185,481	—	△ 449,135					
流動資産	16,061,166	6,525,728	451,098	23,037,992					
現金預金	3,310,142	3,178,895	447,745	6,936,782					
未収金	144,926	1,046,003	399	1,191,328					
短期貸付金	—	—	45	45					
基金	6,161,416	1,030,132	2,909	7,194,457					
財政調整基金	6,161,416	1,030,132	2,909	7,194,457					
減債基金	—	—	—	—					
棚卸資産	—	51,078	—	51,078					
その他	6,502,347	1,287,972	—	7,790,319					
徴収不能引当金	△ 57,665	△ 68,027	—	△ 125,692					
資産合計	106,526,369	36,804,621	6,090,277	149,421,267	純資産合計	56,510,924	8,845,221	4,020,460	69,376,605
					負債及び純資産合計	106,526,369	36,804,621	6,090,277	149,421,267

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりで見ると、一般会計等の資産額が約 141 万 8 千円に対し、連結後の資産額は約 198 万 9 千円と約 57 万 1 千円増加しています。

主な内容としては、資産の部では、有形固定資産が約 52 万 2 千円増加し、負債の部では地方債が約 30 万 3 千円増加、純資産の部では合計が約 17 万 1 千円増加しています。

市民一人当たり貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

区分 (資産)	一人当たり残高 (円)		区分 (負債・純資産)	一人当たり残高 (円)	
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	1,204,356	1,682,530	固定負債	607,167	970,620
有形固定資産	1,099,340	1,621,654	地方債等	522,623	825,593
無形固定資産	762	25,646	長期未払金	2,464	2,464
投資その他の資産	104,254	35,231	退職手当引当金	82,080	105,982
流動資産	213,821	306,703	損失補償等引当金	—	—
現金預金	44,068	92,349	その他	—	36,580
未収金	1,929	15,860	流動負債	58,685	95,008
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	47,390	68,854
基金	82,026	95,779	未払金	615	10,698
棚卸資産	—	680	未払費用	—	525
その他	86,565	103,712	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 768	△ 1,673	前受収益	—	17
			賞与等引当金	4,206	7,576
			預り金	6,474	6,484
			その他	—	820
			<b>負債合計</b>	<b>665,852</b>	<b>1,065,628</b>
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	1,302,635	1,806,282
			余剰分(不足分)	△ 550,310	△ 882,676
			<b>純資産合計</b>	<b>752,325</b>	<b>923,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,418,177</b>	<b>1,989,233</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,418,177</b>	<b>1,989,233</b>

※それぞれ令和2年3月31日現在の人口75,115人で算出

連結後の資産・負債合計のうち、公営事業会計および一部事務組合分が占める割合は、いずれも約 30%と大きくなっています。

特に近年は、水道事業や病院事業をはじめとした、有形固定資産の増加が大きく寄与するようになりました。これらの資産は、一般会計等と同様、今後ランニングコストが発生するほか、建設事業実施時に借り入れた地方債の償還が発生するため、負債合計も増加することになります。

### 3. 連結行政コスト計算書

#### (1) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	53,398,575
業務費用	20,980,942
人件費	6,039,072
職員給与費	6,788,807
賞与等引当金繰入額	191,935
退職手当引当金繰入額	△ 1,770,753
その他	829,083
物件費等	13,918,184
物件費	8,351,618
維持補修費	1,144,550
減価償却費	4,417,078
その他	4,937
その他の業務費用	1,023,687
支払利息	428,195
徴収不能引当金繰入額	125,727
その他	469,765
移転費用	32,417,633
補助金等	27,691,755
社会保障給付	4,674,131
その他	51,748
経常収益	6,304,145
使用料及び手数料	5,087,807
その他	1,216,338
純経常行政コスト	47,094,430
臨時損失	1,037,004
災害復旧事業費	262,147
資産除売却損	4,813
損失補償等引当金繰入額	—
その他	770,045
臨時利益	94,102
資産売却益	8,578
その他	85,524
純行政コスト	48,037,332

## (2) 内訳表

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
経常費用	25,502,283	19,008,347	8,887,945	53,398,575
業務費用	11,451,476	5,339,686	4,189,780	20,980,942
人件費	2,684,936	1,518,364	1,835,772	6,039,072
職員給与費	4,187,106	1,097,090	1,504,611	6,788,807
賞与等引当金繰入額	△ 3,772	100,957	94,750	191,935
退職手当引当金繰入額	△ 1,692,563	△ 78,255	65	△ 1,770,753
その他	194,166	398,571	236,346	829,083
物件費等	8,382,446	3,365,434	2,170,304	13,918,184
物件費	5,401,039	1,735,931	1,214,648	8,351,618
維持補修費	321,232	390,239	433,079	1,144,550
減価償却費	2,655,835	1,238,668	522,575	4,417,078
その他	4,339	597	1	4,937
その他の業務費用	384,094	455,888	183,705	1,023,687
支払利息	199,947	217,025	11,223	428,195
徴収不能引当金繰入額	75,102	50,625	—	125,727
その他	109,045	188,238	172,482	469,765
移転費用	14,050,807	13,668,661	4,698,165	32,417,633
補助金等	6,594,111	16,403,308	4,694,336	27,691,755
社会保障給付	4,672,592	1,539	—	4,674,131
他会計への繰出金	2,766,618	△ 2,766,618	—	—
その他	17,486	30,433	3,829	51,748
経常収益	1,315,240	3,615,793	1,373,112	6,304,145
使用料及び手数料	380,237	3,405,909	1,301,661	5,087,807
その他	935,004	209,882	71,452	1,216,338
純経常行政コスト	24,187,042	15,392,555	7,514,833	47,094,430
臨時損失	266,408	77,053	693,543	1,037,004
災害復旧事業費	263,775	△ 10,715	9,087	262,147
資産除売却損	—	4,734	79	4,813
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—
その他	2,632	83,035	684,378	770,045
臨時利益	1,659	1,233	91,210	94,102
資産売却益	1,659	—	6,919	8,578
その他	—	1,233	84,291	85,524
純行政コスト	24,451,791	15,468,375	8,117,166	48,037,332

#### 4. 連結純資産変動計算書

##### (1) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

#### 純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,793,130	132,643,206	△ 65,850,076	—
純行政コスト(△)	△ 48,037,332		△ 48,037,332	
財源	50,266,670		50,266,670	—
税金等	30,941,189		30,941,189	—
国県等補助金	19,325,481		19,325,481	—
本年度差額	2,229,337		2,229,337	—
固定資産等の変動(内部変動)		2,270,886	△ 2,270,886	
有形固定資産等の増加		5,892,006	△ 5,892,006	
有形固定資産等の減少		△ 3,919,583	3,919,583	
貸付金・基金等の増加		2,778,176	△ 2,778,176	
貸付金・基金等の減少		△ 2,479,714	2,479,714	
資産評価差額	△ 15	△ 15		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	354,152	764,773	△ 410,620	
本年度純資産変動額	2,583,475	3,035,643	△ 452,169	—
本年度末純資産残高	69,376,605	135,678,850	△ 66,302,245	—

(2) 内訳表

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計																			
	固定資産 等形成分					負債(不足分)					他団体出資等分									
	地方公共団体 一般会計等		公営事業会計		一部事務組合・ 広域連合	連結	地方公共団体 一般会計等		公営事業会計		一部事務組合・ 広域連合	連結	地方公共団体 一般会計等		公営事業会計		一部事務組合・ 広域連合	連結		
前年度末純資産残高	54,429,462	6,575,696	5,787,972	66,793,130	98,120,998	24,000,268	10,521,940	132,643,206	△ 43,691,536	△ 17,424,572	△ 4,733,968	△ 65,890,076	△ 24,451,791	△ 15,468,375	△ 8,117,166	△ 48,037,332	△ 26,533,267	7,609,051	50,266,670	—
純行政コスト(△)	△ 24,451,791	△ 15,468,375	△ 8,117,166	△ 48,037,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財源	20,821,464	6,445,118	3,874,607	30,941,189	20,821,464	6,445,118	3,874,607	30,941,189	20,821,464	6,445,118	3,874,607	30,941,189	20,821,464	6,445,118	3,874,607	30,941,189	20,821,464	6,445,118	3,874,607	30,941,189
国庫等補助金	5,911,803	9,679,233	3,734,445	19,325,481	5,911,803	9,679,233	3,734,445	19,325,481	5,911,803	9,679,233	3,734,445	19,325,481	5,911,803	9,679,233	3,734,445	19,325,481	5,911,803	9,679,233	3,734,445	19,325,481
本年度差額	2,081,477	655,976	△ 508,116	2,229,337	△ 273,546	769,759	1,774,673	2,270,886	273,546	△ 769,759	△ 1,774,673	△ 2,270,886	2,081,477	655,976	△ 508,116	2,229,337	2,081,477	655,976	△ 508,116	2,229,337
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	△ 15	—	—	△ 15	△ 15	—	—	△ 15	△ 15	—	—	△ 15	△ 15	—	—	—	—	—	—	—
無償引当換等	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例運結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1,613,549	△ 1,259,397	354,152	—	7,324,269	△ 6,559,496	764,773	—	△ 5,710,720	5,900,100	△ 410,620	—	△ 5,710,720	5,900,100	△ 410,620	—	—	—	—
本年度純資産変動額	2,081,462	2,269,525	△ 1,767,512	2,583,475	△ 273,561	8,094,029	△ 4,784,825	3,035,643	2,355,023	△ 5,824,504	3,017,312	△ 452,169	2,081,462	2,269,525	△ 1,767,512	2,583,475	2,081,462	2,269,525	△ 1,767,512	2,583,475
本年度末純資産残高	56,510,924	8,845,221	4,020,460	69,376,605	97,847,437	32,094,297	5,737,116	135,678,850	△ 41,336,513	△ 23,249,076	△ 1,716,656	△ 66,302,245	56,510,924	8,845,221	4,020,460	69,376,605	56,510,924	8,845,221	4,020,460	69,376,605

## 5. 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

#### 資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,113,649
業務費用支出	18,747,040
人件費支出	7,945,117
物件費等支出	9,881,841
支払利息支出	428,195
その他の支出	491,888
移転費用支出	32,366,609
補助金等支出	27,691,755
社会保障給付支出	4,674,131
その他の支出	723
業務収入	55,903,471
税込等収入	30,787,815
国県等補助金収入	18,524,609
使用料及び手数料収入	5,479,266
その他の収入	1,111,781
臨時支出	343,824
災害復旧事業費支出	262,147
その他の支出	81,677
臨時収入	251,254
<b>業務活動収支</b>	<b>4,697,252</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,766,739
公共施設等整備費支出	6,027,472
基金積立金支出	2,563,078
投資及び出資金支出	22,460
貸付金支出	150,584
その他の支出	3,144
投資活動収入	3,500,529
国県等補助金収入	829,766
基金取崩収入	2,473,712
貸付金元金回収収入	151,175
資産売却収入	13,131
その他の収入	32,744
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,266,210</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,834,058
地方債等償還支出	7,532,529
その他の支出	1,301,529
財務活動収入	10,558,989
地方債等発行収入	8,871,092
その他の収入	1,687,897
<b>財務活動収支</b>	<b>1,724,931</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,155,972</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,296,695</b>
<b>比例連結割合に伴う差額</b>	<b>△ 2,964</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,449,703</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>485,788</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>1,291</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>487,079</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,936,782</b>

## (2) 内訳表

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	地方公共団体		一部事務組 合・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	24,467,680	18,054,013	8,591,956	51,113,649
業務費用支出	10,434,359	4,415,592	3,897,089	18,747,040
人件費支出	4,381,271	1,598,719	1,965,127	7,945,117
物件費等支出	5,739,567	2,494,547	1,647,727	9,881,841
支払利息支出	199,947	217,025	11,223	428,195
その他の支出	113,574	105,301	273,013	491,888
移転費用支出	14,033,321	13,638,421	4,694,867	32,366,609
補助金等支出	6,594,111	16,403,308	4,694,336	27,691,755
社会保障給付支出	4,672,592	1,539	—	4,674,131
他会計への繰出支出	2,766,618	△ 2,766,618	—	—
その他の支出	—	193	530	723
業務収入	27,059,231	19,397,135	9,447,105	55,903,471
税収等収入	20,622,421	6,394,900	3,770,494	30,787,815
国県等補助金収入	5,127,038	9,679,233	3,718,338	18,524,609
使用料及び手数料収入	383,303	3,141,627	1,954,336	5,479,266
その他の収入	926,470	181,374	3,937	1,111,781
臨時支出	263,775	45,494	34,555	343,824
災害復旧事業費支出	263,775	△ 10,715	9,087	262,147
その他の支出	—	56,209	25,468	81,677
臨時収入	80,935	1,233	169,086	251,254
業務活動収支	2,408,710	1,298,862	989,680	4,697,252
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	4,827,147	1,751,224	2,188,368	8,766,739
公共施設等整備費支出	2,235,472	1,652,152	2,139,848	6,027,472
基金積立金支出	1,848,270	669,847	44,961	2,563,078
投資及び出資金支出	593,235	△ 570,775	—	22,460
貸付金支出	150,170	—	414	150,584
その他の支出	—	—	3,144	3,144
投資活動収入	3,150,296	221,166	129,067	3,500,529
国県等補助金収入	703,831	68,762	57,173	829,766
基金取崩収入	2,293,714	145,253	34,745	2,473,712
貸付金元金回収収入	151,092	—	83	151,175
資産売却収入	1,659	25	11,447	13,131
その他の収入	—	7,126	25,618	32,744
投資活動収支	△ 1,676,851	△ 1,530,058	△ 2,059,301	△ 5,266,210
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,237,001	3,993,864	1,603,193	8,834,058
地方債償還支出	3,237,001	3,986,735	308,793	7,532,529
その他の支出	—	7,129	1,294,400	1,301,529
財務活動収入	2,948,207	5,296,137	2,314,645	10,558,989
地方債発行収入	2,948,207	3,630,700	2,292,185	8,871,092
その他の収入	—	1,665,437	22,460	1,687,897
財務活動収支	△ 288,794	1,302,273	711,452	1,724,931
本年度資金収支額	443,066	1,071,076	△ 358,170	1,155,972
前年度末資金残高	2,380,785	2,107,819	808,091	5,296,695
比例連結割合に伴う差額			△ 2,964	△ 2,964
本年度末資金残高	2,823,851	3,178,895	446,957	6,449,703
前年度末歳計外現金残高	483,272	—	2,516	485,788
本年度歳計外現金増減額	3,020	—	△ 1,729	1,291
本年度末歳計外現金残高	486,291	—	788	487,079
本年度末現金預金残高	3,310,142	3,178,895	447,745	6,936,782

### III. 資料編

#### 1. 用語解説

##### (1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	固定資産	有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び流動資産の合計
	有形固定資産	事業用資産、インフラ資産及び物品の合計
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産（例；庁舎、保育所、公営住宅、学校、図書館など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産で事業用資産及び物品以外の有形固定資産（例；道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上
	無形固定資産	ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金
	投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
	基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）
	流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産
	現金預金	手元現金や普通預金など
	未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）	
負債の部	固定負債	地方債や退職給与（手当）引当金など将来負担
	地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
	長期未払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
	退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の確定に含めた将来負担額

負債の部	流動負債	1年内償還予定地方債やその他賞与引当金、預り金など
	1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年内に償還予定のもの
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

## (2) 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）及び移転費用（補助金、特別会計への繰出金等）の合計
業務費用	人件費、物件費等及びその他の業務費用の合計
人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額及びその他の合計
職員給与費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当引当金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
賞与引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費及びその他の合計
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの資産維持のために要する経費
減価償却費	有形固定資産が一定の耐用年数に基づいて計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他の合計
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度会計発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額及びその他の合計

補助金等	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
社会保障給付	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	使用料及び手数料、その他の合計
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた金額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他の合計
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	資産売却益及びその他の合計
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	純経常行政コストと臨時利益から臨時損失を差し引いた額の合計額

### (3) 純資産変動計算書

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）
財源	税収等と国県等補助金の合計
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コスト及び財源の合計
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少の合計
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額
貸付金・基金等の増加	新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産の変動
本年度純資産変動額	本年度差額、固定資産等の変動（内部変動）、資産評価差額、無償所管換等及びその他の合計
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高及び本年度純資産変動額の合計

#### (4) 資金収支計算書

用語	解説
業務支出	業務費用支出及び移転費用支出の合計
業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出の合計
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出の合計
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他	上記以外の移転費用支出
業務収入	税込等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入、その他の収入の合計
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費支出及びその他の支出の合計
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出

その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入の合計
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の合計
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の合計
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	投資活動支出と投資活動収入の合計
財務活動支出	地方債償還支出及びその他の支出の合計
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行収入及びその他の収入の合計
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	財務活動支出及び財務活動収入の合計
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末の資金の額（前年度資金収支計算書の「本年度末資金残高」と一致）
本年度末資金残高	本年度資金収支額及び前年度末資金残高の合計